

1 調査の概要

(1) 調査の目的

- 本市の子ども・若者や子育て家庭を対象に、生活状況や生活意識、行政に対する意識等についての調査を実施
- 子どもの貧困対策や少子化対策等の観点から多面的に調査することにより、令和3年度予定の「川崎市子ども・若者の未来応援プラン」次期実行計画策定の際の基礎資料とする。

(2) 調査期間

令和2年11月16日から令和2年12月7日

(3) 調査の対象者及び配布方法、回収率等

区分	調査対象	対象者数	配布方法	回収方法	回答数	回答率	マッチング人数(率)
調査Ⅰ	0～6歳の子を持つ親	3,000人	郵送	郵送	2,223人	74.1%	
調査Ⅱ	小学校2年生の子を持つ親	3,295人	学校配布	学校回収	2,839人	86.2%	2,615人 (84.2%)
	小学校5年生の子ども	3,105人	学校配布	学校回収	2,638人	85.0%	
	小学校5年生の子を持つ親	3,105人	学校配布	学校回収	2,633人	84.8%	
	中学校2年生の子ども	3,482人	学校配布	学校回収	2,811人	80.7%	
	中学校2年生の子を持つ親	3,482人	学校配布	学校回収	2,825人	81.1%	
調査Ⅲ	16～30歳の子ども・若者	3,000人	郵送	WEB回答	1,184人	39.5%	

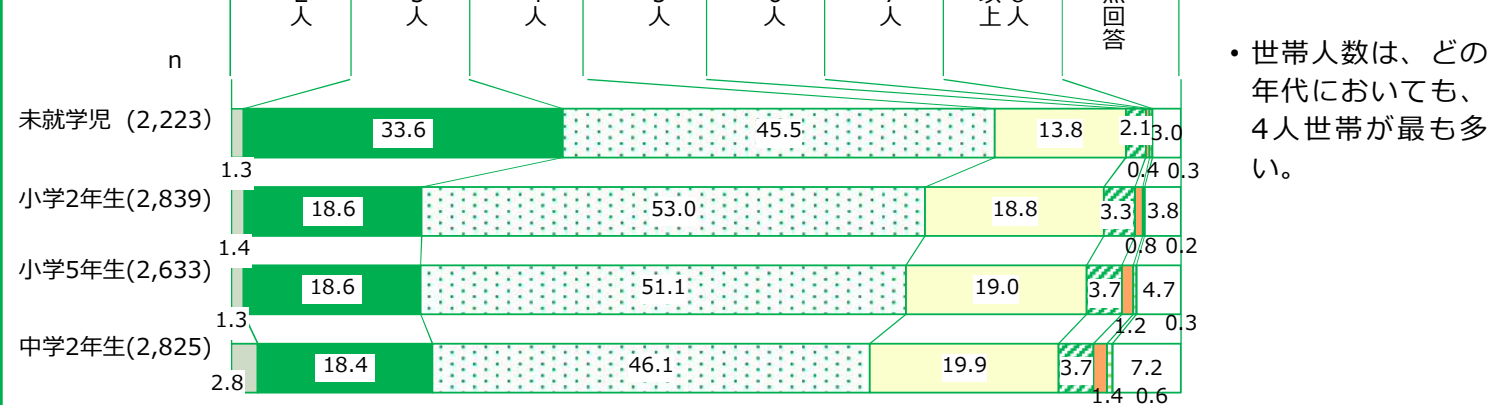
※ 調査Ⅰ及び調査Ⅲの対象者については、令和3年10月15日時点の住民基本台帳から無作為抽出

※ 調査Ⅱの対象者については、区ごとに在籍数等を勘案し、無作為抽出した学校の対象学年（小学2年生、小学5年生及び中学2年生）の全学級に配布

※ 調査Ⅱのうち、子ども本人も対象としている調査については、親と子は同一世帯を対象

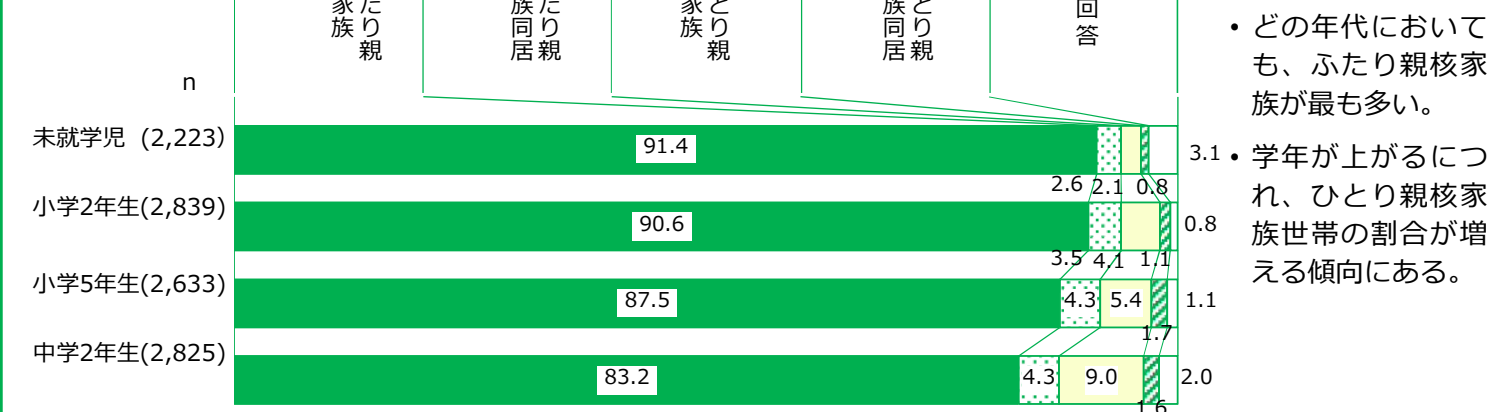
2 世帯の状況

(1) 世帯人数



・世帯人数は、どの年代においても、4人世帯が最も多い。

(2) 世帯構成

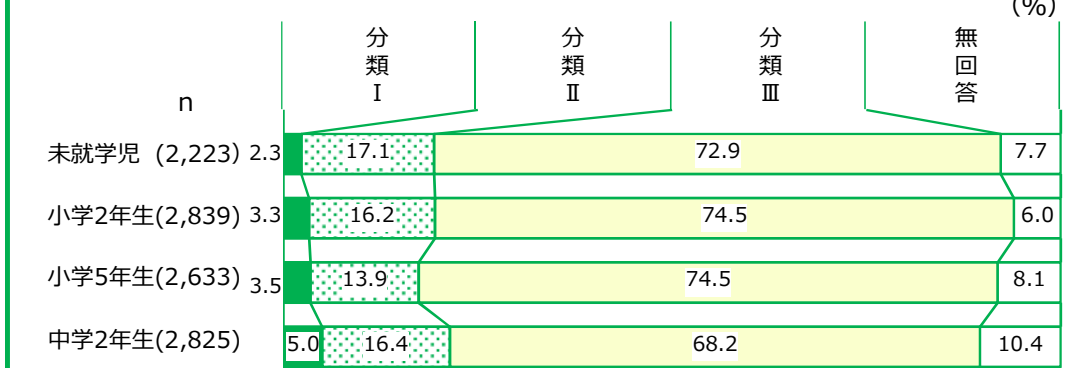


・どの年代においても、ふたり親核家族が最も多い。

・学年が上がるにつれ、ひとり親核家族世帯の割合が増える傾向にある。

3 世帯所得の状況

(1) 貧困線に基づく所得分類



未就学児・小2・小5・中2の親

- 調査前年の世帯の可処分所得を以下のとおり分類分けした。
- 「分類Ⅰ」は、学年が上がるにつれ、高くなっている。
- 「分類Ⅰ」と「分類Ⅱ」を併せると、どの年代においても、2割の世帯が平均所得以下で暮らしている。

所得分類の考え方

- 世帯の年間所得合計額（可処分所得※1）について、平成30年度国民生活基礎調査による相対的貧困線（127万円※2）を基準に、その世帯の等価可処分所得を算出し、次の3つに分類した。
- 等価可処分所得の算出にあたっては、選択肢の金額に幅があるため、選択肢の中央値を平均値とし、1,000万円以上と回答したものは一律「1,000万円」として計算した※3。

世帯員数	分類Ⅰ (国の貧困線以下)	分類Ⅱ (国の貧困線以上中央値以下)	分類Ⅲ (国の中央値以上)
全世帯共通	127万円未満	127万円以上254万円未満	254万円以上

※1 可処分所得とは、収入から税金等を差し引き、手当等を加えた、いわゆる手取り収入をいう。

※2 国民生活基礎調査による相対的貧困率は、貧困線を下回る等価可処分所得に該当する者の割合をいう。

貧困線は、可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得（等価可処分所得）の中央値の半分の額をいう。

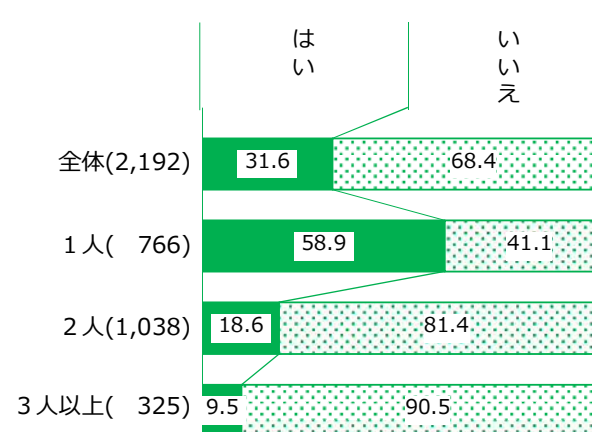
※3 世帯人数4人で、本調査で回答した年間所得合計額が「500万円～550万円未満」の場合、等価可処分所得は「262.5万円」で「分類Ⅲ」

4 将来に対する考え方

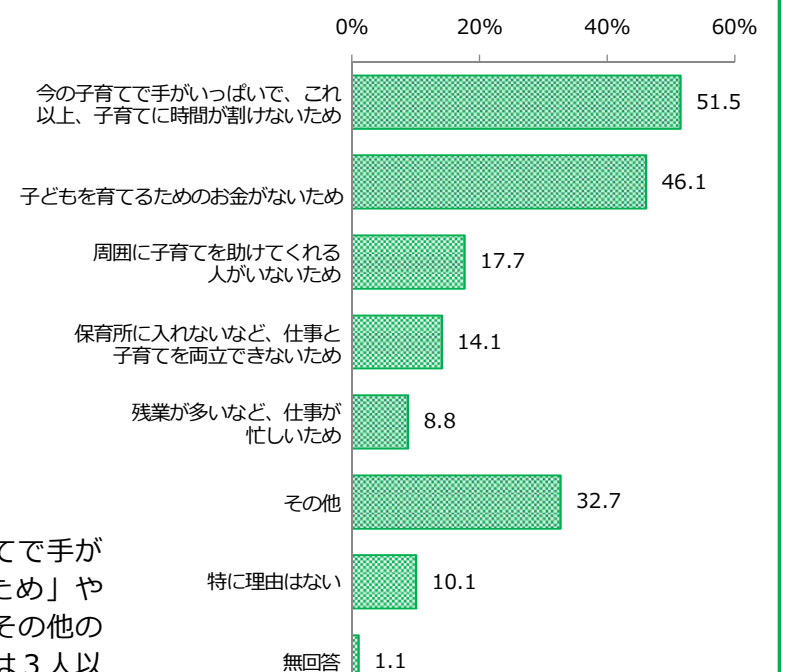
(1) 今後の子どもの出産希望

- 未就学児の親に対し、新たに子どもの出産希望の有無を聞いたところ、子どもの人数別に、すでに子どもが1人いる場合は約4割、2人以上いる場合は8割以上が新たに子どもを希望していない。

● 出産希望（すでに子どものいる人数別）



● 新たに子どもを望まない理由（複数回答）



- 新たに子どもを望まない理由としては、「今の子育てで手がいっぱい、これ以上、子育てに時間が割けないため」や「子どもを育てるためのお金がないため」が多く、その他の理由としては「高齢出産だったため」「2人（または3人以上）で十分なため」が多かった。

未就学児の親